



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 植原 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	11,641	8.7	1,278	20.9	1,257	21.4	794	39.9	794	39.9	826	55.0
2024年12月期中間期	10,706	△31.6	1,056	△43.1	1,036	△43.6	568	△52.8	568	△52.8	533	△55.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	17.13	16.98
2024年12月期中間期	12.31	12.20

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	25,334	14,394	14,394	56.8
2024年12月期	24,968	13,756	13,756	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	4.50	4.50
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.0	1,800	25.5	1,750	25.8	1,100	31.8	1,100	31.8	23.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	47,614,836株	2024年12月期	47,521,136株
2025年12月期中間期	1,180,619株	2024年12月期	1,171,739株
2025年12月期中間期	46,374,085株	2024年12月期中間期	46,110,289株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。また、当社は、2025年8月15日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済を取り巻く環境は、経済活動の正常化が進んでいることから緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが増加しています。

こうした環境のもと、当社の注力領域である営業・マーケティングを主体とするBPO領域においては、通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進みました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益は11,641百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1,278百万円（前年同期比20.9%増）、税引前中間利益は1,257百万円（前年同期比21.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は794百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進みました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は10,818百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,756百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(オンサイト事業)

収益性を重視した戦略を推し進めていますが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要等が大きく縮小したことにより人材派遣ニーズは低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は1,226百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は55百万円（前年同期比611.5%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	24,968	25,334	366
負債合計	11,212	10,940	△272
資本合計	13,756	14,394	638
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	13,756	14,394	638

（資産の分析）

当中間連結会計期間末における資産合計は、25,334百万円となりました（前連結会計年度末は24,968百万円）。これは主に、営業債権及びその他の債権が617百万円及び有形固定資産が109百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が235百万円減少したこと等によるものです。

（負債の分析）

当中間連結会計期間末における負債合計は、10,940百万円となりました（前連結会計年度末は11,212百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務が221百万円及び未払法人所得税が258百万円それぞれ増加した一方、借入金金が580百万円及びその他の流動負債が111百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（資本の分析）

当中間連結会計期間末における資本合計は、14,394百万円となりました（前連結会計年度末は13,756百万円）。これは主に、利益剰余金が586百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、4,933百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,229百万円となりました（前年同期は1,037百万円の収入）。これは主に、税引前中間利益が1,257百万円、減価償却費及び償却費が633百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が624百万円、営業債務及びその他の債務の増加が385百万円及び法人所得税の支払額が210百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、199百万円となりました（前年同期は39百万円の収入）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が200百万円、資産除去債務の履行による支出が96百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が105百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,265百万円となりました（前年同期は1,153百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が575百万円、配当金の支払額が209百万円及びリース負債の返済による支出が481百万円それぞれ生じたことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は概ね計画どおりに推移しており、2025年2月14日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,167,540	4,932,895
営業債権及びその他の債権	2,615,125	3,231,861
その他の流動資産	518,697	465,039
流動資産合計	8,301,362	8,629,795
非流動資産		
有形固定資産	1,096,713	1,205,750
使用権資産	1,914,276	1,942,135
のれん	11,390,547	11,390,547
その他の無形資産	634,310	605,747
繰延税金資産	285,753	283,420
その他の金融資産	1,326,778	1,266,703
その他の非流動資産	18,550	9,837
非流動資産合計	16,666,926	16,704,140
資産合計	24,968,289	25,333,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,097,898	2,319,284
借入金	2,147,344	4,445,115
引当金	79,995	—
未払法人所得税	215,258	472,970
その他の金融負債	847,903	858,643
その他の流動負債	725,684	615,179
流動負債合計	6,114,083	8,711,191
非流動負債		
借入金	3,623,455	745,846
引当金	479,524	486,570
その他の金融負債	991,742	993,040
その他の非流動負債	3,013	2,863
非流動負債合計	5,097,734	2,228,319
負債合計	11,211,816	10,939,509
資本		
資本金	2,232,348	2,242,655
資本剰余金	2,092,782	2,103,134
利益剰余金	11,612,883	12,198,510
自己株式	△1,963,072	△1,963,072
その他の資本の構成要素	△218,468	△186,801
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,756,472	14,394,425
資本合計	13,756,472	14,394,425
負債及び資本合計	24,968,289	25,333,934

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	10,705,559	11,641,006
営業費用	△9,656,142	△10,348,790
その他の収益	24,944	12,828
その他の費用	△18,023	△27,430
営業利益	1,056,337	1,277,614
金融収益	2,016	6,807
金融費用	△22,416	△26,973
税引前中間利益	1,035,937	1,257,449
法人所得税費用	△468,274	△463,249
中間利益	567,664	794,200
中間利益の帰属		
親会社の所有者	567,664	794,200
中間利益	567,664	794,200
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	12.31	17.13
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	12.20	16.98

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	567,664	794,200
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△34,906	31,668
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△34,906	31,668
その他の包括利益合計	△34,906	31,668
中間包括利益	532,758	825,867
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	532,758	825,867
中間包括利益	532,758	825,867

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年1月1日現在	2,184,626	2,124,374	10,916,546	△2,000,457
中間利益	—	—	567,664	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	567,664	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	47,722	△16,654	—	—
自己株式の処分	—	△33,233	—	37,385
剰余金の配当	—	—	△137,959	—
所有者との取引等合計	47,722	△49,887	△137,959	37,385
2024年6月30日現在	2,232,348	2,074,487	11,346,251	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2024年1月1日現在	31,530	△171,514	△139,985	13,085,104	13,085,104
中間利益	—	—	—	567,664	567,664
その他の包括利益	—	△34,906	△34,906	△34,906	△34,906
中間包括利益合計	—	△34,906	△34,906	532,758	532,758
新株予約権の増減	259	—	259	259	259
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	31,069	31,069
自己株式の処分	—	—	—	4,151	4,151
剰余金の配当	—	—	—	△137,959	△137,959
所有者との取引等合計	259	—	259	△102,479	△102,479
2024年6月30日現在	31,789	△206,420	△174,631	13,515,382	13,515,382

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年1月1日現在	2,232,348	2,092,782	11,612,883	△1,963,072
中間利益	—	—	794,200	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	794,200	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	10,307	10,351	—	—
剰余金の配当	—	—	△208,573	—
所有者との取引等合計	10,307	10,351	△208,573	—
2025年6月30日現在	2,242,655	2,103,134	12,198,510	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2025年1月1日現在	31,789	△250,258	△218,468	13,756,472	13,756,472
中間利益	—	—	—	794,200	794,200
その他の包括利益	—	31,668	31,668	31,668	31,668
中間包括利益合計	—	31,668	31,668	825,867	825,867
新株予約権の増減	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	20,658	20,658
剰余金の配当	—	—	—	△208,573	△208,573
所有者との取引等合計	—	—	—	△187,915	△187,915
2025年6月30日現在	31,789	△218,590	△186,801	14,394,425	14,394,425

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,035,937	1,257,449
減価償却費及び償却費	732,716	633,444
固定資産除売却損	13,545	3,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,014	350
金融収益	△2,016	△6,807
金融費用	22,416	26,973
株式報酬費用	36,217	20,658
有給休暇引当金	△73,827	△20,330
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	474,818	△623,810
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△827,585	384,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,455	△12,368
その他	△591,457	△203,682
小計	872,206	1,460,616
利息の受取額	30	5,015
利息の支払額	△14,425	△26,281
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	178,938	△210,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,749	1,228,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,543	△199,940
無形資産の取得による支出	△1,939	—
資産除去債務の履行による支出	—	△95,700
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	298
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,945
敷金及び保証金の回収による収入	99,678	105,489
その他	6,122	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,319	△198,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△450,002	△575,002
配当金の支払額	△137,959	△208,573
新株予約権の行使による収入	3,707	—
リース負債の返済による支出	△568,917	△481,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,170	△1,264,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,103	△234,645
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,722	5,167,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,381,618	4,932,895

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれていません。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	9,591,181	1,114,378	—	10,705,559
セグメント間収益	—	307,609	△307,609	—
売上収益合計	9,591,181	1,421,987	△307,609	10,705,559
セグメント利益 (注) 2	1,465,502	7,785	△416,950	1,056,337
その他の損益				
減価償却費及び償却費	719,606	5,765	7,345	732,716
金融収益	1,715	2	298	2,016
金融費用	△4,593	△416	△17,407	△22,416
報告セグメントの税引前中間利益	1,462,624	7,371	△434,059	1,035,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△416,950千円には、セグメント間取引消去42,447千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△472,963千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	10,818,384	822,622	—	11,641,006
セグメント間収益	—	403,281	△403,281	—
売上収益合計	10,818,384	1,225,903	△403,281	11,641,006
セグメント利益 (注) 2	1,756,410	55,389	△534,185	1,277,614
その他の損益				
減価償却費及び償却費	621,578	4,359	7,508	633,444
金融収益	3,095	39	3,674	6,807
金融費用	△5,528	△355	△21,090	△26,973
報告セグメントの税引前中間利益	1,753,977	55,073	△551,601	1,257,449

(注) 1. セグメント利益の調整額△534,185千円には、セグメント間取引消去37,895千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△554,562千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。